

平成 30 年度 兵庫県 事業計画

都道府県法人番号

8000020280003

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
強化事業			
強化事業(各メニュー合計)	8,999	9,562	18,561
推進事業及び活性化事業			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	254	254
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	2,375	566	2,941
4.消費生活相談体制整備事業	-	73,715	73,715
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	14,835		14,835
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	14,574	20,938	35,512
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	40,783	105,035	145,818

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	636,133	
都道府県予算	115,697	
管内市町村予算総額	520,436	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	127,257	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	20%	20%
支出等額(強化事業(交付金)及び先駆的事业(交付金)を除く。)	127,257	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(強化事業(交付金)及び先駆的事业(交付金)を除く。)	20%	20%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等			500	250
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備			1,280	640
1. (1)③食品ロス削減の取組			1,562	780
1. (1)④倫理的消費の普及・促進			3,034	1,517
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進			4,908	2,454
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進	17,085	8,542	5,673	2,833
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組	915	457		
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦原料原産地表示の普及・啓発				
2. ①国が指定する研修への参加			2,183	1,088
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	18,000	8,999	19,140	9,562

別表2

都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			30年度 本予算	29年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	管内の相談員や消費者行政担当者を対象としたレベルアップ研修の開催	1,874	302	1,572		講師謝金、講師旅費、会場借料、教材作成費・購入費
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員及び消費者行政担当者の県内での研修への参加支援	501		501		旅費、研修費、教材費
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市町相談員に対し、実務研修(助言・指導)の実施 ・困難事例に対応するため、弁護士から消費生活相談員に実務研修(助言) 	30,243		2,475	12,360	報酬、費用弁償、社会保険料、旅費、委託料
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育体験学習会の実施 ・適格消費者団体に対する支援 ・高齢者・障害者等の被害防止のための見守り支援、啓発、研修会、ネットワーク会議の開催 	5,824		5,824		講師謝金、講師旅費、会場借料、啓発資料作成費、教材作成費、資料作成費、旅費、補助金
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等との連携による高齢者の特殊詐欺被害防止に向けた啓発 ・くらしのヤングリキエーターを中心に多様な主体と連携し、研修、ワークショップの開催等により若者の消費者力アップ ・事業者団体等が実施する消費者教育・啓発活動を支援 	5,955		3,914		講師謝金、講師旅費、会場借料、啓発資料作成費、資料作成費、旅費、補助金
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	事業者向け景品表示法説明会への講師派遣、県民向け啓発リーフレットの作成	1,181		1,181		報酬、旅費、会場借料、啓発資料作成費、資料作成費
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育コーディネーターの活動支援 ・消費者向け金融リテラシー講座の開催 ・WEB研修システムによる研修開催 	3,655		3,655		委託料、講師謝金、講師旅費、会場借料、教材作成費、資料作成費、旅費
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		49,233	302	19,122	12,360	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存) (強化)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存) (強化)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存) (強化)
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存) (強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	市町巡回指導による助言・指導の実施 消費生活情報紙「Aらいふ」の発行(11,000部×7回) 消費者教育体験学習会の開催、適格消費者団体への支援
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存) (強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存) (強化)
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存) (強化)
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存) (強化)
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存) (強化)

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 年間研修総日数	実地研修受入人数 年間実地研修受入総日
	人 人日	人 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
5 人	3,770 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
5 人	7,004 千円

7.25h/日 × 2日 × 52週 × 5人

報酬 5,850
共済費 930
通勤交通費 224

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政推進事業実施要領及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3

管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

(単位:千円)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			30年度 本予算	29年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	太子町	27	5			
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	西宮市、西脇市、多可町、丹波市	249	146	103		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	神戸市、西宮市	305		195		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	西宮市、西脇市、太子町、養父市、丹波市	632	174	197		
⑧消費生活相談体制整備事業	神戸市、尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町、明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨川町、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町、福崎町、相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、太子町、上郡町、佐用町、豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町、篠山市、丹波市、洲本市、南あわじ市、淡路市	167,449	60,732	12,983		
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、三田市、加古川市、西脇市、加西市、多可町、たつの市、太子町、豊岡市、養父市、新温泉町、丹波市	14,367	7,952	3,101		
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	神戸市、西宮市、芦屋市、伊丹市、加古川市、西脇市、多可町、上郡町、養父市	6,996	1,737	3,366		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	神戸市	8,672		4,782		
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		198,697	70,746	24,727	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

3. 消費生活相談体制整備事業（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
73 人	68,039 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
33 人	
対象人員数計	追加的総費用
73 人	531,038 千円

別表4

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	114,897	千円
うち都道府県分	19,424	千円
うち管内の市町村合計	95,473	千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	12,360	千円
うち都道府県分	12,360	千円
うち管内の市町村合計	-	千円

交付金等対象外経費 74,914
 消費生活課 1,572+39,051=40,623
 他課 34,291

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	254,022 千円	68,872 千円	115,697 千円	-138,325 千円	46,825 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	- 千円	8,999 千円	千円	8,999 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	千円	31,784 千円	千円	31,784 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	千円	7,004 千円	千円	7,004 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	254,022 千円	68,872 千円	74,914 千円	-179,108 千円	6,042 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	325,674 千円	539,529 千円	520,436 千円	194,762 千円	-19,093 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	- 千円	9,562 千円	千円	9,562 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	169,321 千円	95,473 千円	千円	-73,848 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	80,315 千円	73,979 千円	千円	-6,336 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	57 千円	63 千円	千円	6 千円
うち先駆的事業	千円	2,741 千円	- 千円	千円	-2,741 千円
うち交付金等対象外経費	325,674 千円	370,208 千円	415,401 千円	89,727 千円	45,193 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	579,696 千円	608,401 千円	636,133 千円	56,437 千円	27,732 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	- 千円	18,561 千円	千円	18,561 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	169,321 千円	127,257 千円	千円	-42,064 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	80,315 千円	80,983 千円	千円	668 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	57 千円	63 千円	千円	6 千円
うち先駆的事業	千円	2,741 千円	- 千円	千円	-2,741 千円
うち交付金等対象外経費	579,696 千円	439,080 千円	490,315 千円	-89,381 千円	51,235 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	-	人
うち都道府県		人
うち管内市町村		人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	-	人
うち都道府県		人
うち管内市町村		人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	-	千円
うち都道府県		千円
うち管内市町村		千円
④③を含めた交付金等対象外経費	490,315	千円
うち都道府県	74,914	千円
うち管内市町村	415,401	千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	20	%
うち都道府県	27	%
うち管内市町村	18	%

↓先駆的事業(交付金分)を除く支出割合

※交付金等支出額は、強化事業分を除いたもの

5. 基金の管理

	千円
設置当初の基金残高(交付金相当分)	
前年度末の基金残高(交付金相当分)	12,360
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	12,360
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	3
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	3

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	19 人	今年度末予定	相談員総数	14 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	6 人	今年度末予定	相談員数	6 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	13 人	今年度末予定	相談員数	8 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	○ 国民生活センター等への研修参加に伴う旅費の支援
③就労環境の向上	
④その他	

